

令和元年度会務報告

《基本方針》

平成30年度の事業を終えたとき、達成感と共に積み残しがあるのではないかという不安感が心を過りました。今の時代を生きるものとして、次の世代に何を残していけるのか。自問自答の毎日です。

ところで、今、他会にあって当会にはないというものに何があるのかと考えてみました。それは、研究室的なものではないでしょうか。残念ながら、当会には何もないのです。もし、研究室的なものがあれば、そこを窓口として過去から現在に至るまでの多くの研究成果を整理し残しておくことにより、当会独自の財産になるものと考えています。しかしながら、そうなっていないのが現実です。なぜそうしてこなかったのか、その理由は判りません。過去から現在までの情報が瞬時にチェックできるようであれば、会員にとって本当に喜ばれるものと思います。そのためには、研究室的性格を持った境界鑑定管理委員会の充実が望まれるところです。

また、私たち土地家屋調査士の比較的慣れていない部分に、法律的文章の書き方があると考えています。それは裁判所等で利用されるものである以上、相当高度な文章力が必要になることは当然です。ただ、会員にとって慣れていない原因となっているもののひとつとして、ダイレクトに伝わる情報量が不足しているということではないでしょうか。情報源があれば会員間で共有でき、これからどうすればよいかという思いを、未来に施せることができるのではないのでしょうか。

所有者不明土地問題にしても、変則型登記にしても、空き家問題にしても、当会にある程度の情報の蓄積があれば、多角的にいろんな発想を会員に提供することができるものと思っております。

私たち土地家屋調査士には、土地家屋調査士試験の受験者数が、5,000人を割りこむなか、その存亡を図られなければならないという大命題があります。

今の土地家屋調査士に安閑としている余裕はありません。

皆さんと共に頑張りましょう。100年、200年と続く土地家屋調査士の未来へ向けて。

《重点課題》

① 境界鑑定管理委員会の充実

境界鑑定・管理委員会では、「三重県の地籍」を筆界特定の際に使用できるような研究をすすめていただいています。また、今年度の具体的な活動としては、三重県は全般的に地図の精度が悪く、分筆等の申請時には高い確率で地図訂正を要していることから、その原因はどこにあるのかも含めて、まずは市街地の調査ということで、亀山市西丸付近を研究対象として検討をしていただいています。実務に結びつく研究をし、その情報を蓄積することが必要と考えています。

また、筆界調査委員の選任と能力担保についても本委員会で継続して検討していただきたいと考えています。

② 境界鑑定書を作成できる土地家屋調査士の育成

昨年度研修会の講師をしていただいた、大阪会の西田寛先生のご紹介で今年度は吉野孝義先生（弁護士・大阪大学法科大学院客員教授）に筆界確定訴訟の実情と具体例の研修をしていただきました。実例を学ぶことにより、多くの土地家屋調査士が境界鑑定書を作成することの必要性を認識していただけたのではないかと思います。

③ 認定土地家屋調査士の活用方法の模索

認定土地家屋調査士の現在できる業務は、法律ではADRセンターの中だけでは行えません。しかし、特別研修を受講した土地家屋調査士は所有権界に関する知識も有していることから、制度的にそれ以外の業務を考えることはできると思います。

今年度は「認定土地家屋調査士の未来」について、日調連ADRセンターの北村秀実委員長に研修をお願いする予定をしておりましたが、諸般の事情により中止をさせていただきました。

④ 境界問題相談センターみえの積極的運営

中部ブロック境界問題相談センター長会議に参加し、意見交換をしてまいりました。

また、日調連ADRセンターの北村秀美委員長を講師として「全国のセンターの状況と活用方法」についての研修をしていただく予定をしておりましたが、諸般の事情により中止をさせていただきました。

⑤ 「土地家屋調査士の日」の広報と共に土地家屋調査士制度広報活動の積極的推進

今年度も、7月27日（土）土地家屋調査士の日の4日前に全国一斉表示登記無料相談会を土地家屋調査士会館で開催致しました。台風の接近が心配される中でしたが、事前予約12名、当日3名の相談がありました。なお津地方法務局からも職員2名を派遣頂き、盛況に行われました。

⑥ 「境界紛争ゼロ宣言!!」の継続的発信

日調連としても「境界紛争ゼロ宣言!!」は継続するとの方針ですので、境界紛争がなくなる社会を目指して、昨年度に引き続き継続的に発信をしています。

⑦ 津地方法務局との連携

津地方法務局と三重県司法書士会の共催で「未来につなぐ相続登記シンポジウム2019 in 津」にパネリストとして林誠治副会長が参加致しました。基調講演は、「相続登記せえへんの？相続登記しねなが？相続登記しないの？」というテーマで早稲田大学大学院法務研究科教授山野目章夫先生により行われました。そういう場に参加することによって、昨年引き続き司法書士ばかりでなく、土地家屋調査士も相続問題に詳しいことがアピールできたのではないかと考えております。これからは変則型登記の解消作業もはじまることから、より一層津地方法務局と連携を強めていきたいと思っております。

⑧ 日調連中部ブロック協議会との連携強化

令和2年度が制度制定70周年となることから、中部ブロックでの記念事業と親睦事業の検討を行いました。これにつきましては引き続き検討をしていきます。

また、昨年度に引き続き専門学校との連携協定により資格試験受験者の増加と資格者確保への取組を行っています。

災害に対応するためにも、中部ブロック協議会との連携を強化していきたいと思っております。

⑨ 土地家屋調査士政治連盟及び公共嘱託登記土地家屋調査士協会との連携強化

国会議員、県議会議員、議員連盟等の懇談会や懇親会等へ出向き、政治連盟と共に地籍調査事業の推進、所有者不明土地問題の解消、空き家等対策、未登記道路解消、狭隘道路解消などの要望を出し続け、土地家屋調査士制度の充実発展に繋げています。活動を継続することにより、政治家の先生の中にも、土地家屋調査士の業務に関心を持って頂ける方が増えたように感じます。

以上のほかに、親睦事業として会長杯ゴルフ大会を8月31日に開催致しました。奈良会の参加もあり会員間の親睦がはかられたことは間違いのないものと確信致しております。また今年度は、ゴルフ以外にも会員親睦旅行（酒蔵見学）を実施いたしました。

総務財務部（野田秀敏、佐治武志、太田茂輝、中林昭治）

<総務部門>

1. 会則、各種規則等の見直し及び電子化の促進

- ①土地家屋調査士法改正に伴う会則改正案の作成
- ②会員名簿の作成
- ③希望者へ土地家屋調査士手帳の配布を実施
- ④連携協定に基づき東京法経学院に推薦書発行（4件）
- ⑤退会者への感謝状の贈呈

2. 土地家屋調査士政治連盟、他の士業等並びに各支部との連携・協調

- ①6/25 法調会
- ②7/6 中部ブロック総務財務担当者会議
- ③11/20 本会、公嘱協会、政治連盟合同意見交換会

3. 組織体制の整備・研究

- ①8/9、2/18 本会支部長合同意見交換会
- ②7/26 会費制度検討委員会開催

<財務部門>

1. 予算、決算の内容の精査と経費削減

2. 事務の効率化による支出の見直し

- ①各種資料の電子化推進

② ネットバンキング利用の継続

企画社会事業部（廣森貫氏、鈴木崇、中島万琴、西口勝弘）

<企画部門>

1. 津地方法務局との連携

① 法調実務打合せ会の実施

- ・ 11/8 法調実務打合せ会を開催

② 未来につなぐ相続登記推進シンポジウムへの参加

- ・ 6/27、8/6、9/10 未来につなぐ相続登記推進プロジェクト実行委員会に出席
- ・ 9/21 未来につなぐ相続登記推進シンポジウム（後援）にパネリストとして参加

2. 数値資料センターの運営及び境界鑑定についての研究並びに中部地籍研究会との連携

① 資料センターの充実した管理・運営

- ・ 令和元年度利用実績 120 件
（内訳：会員 104 件、官公署等 16 件）

② 境界鑑定（筆界特定）に関する研修等の検討

- ・ 7/24、3/12 境界鑑定・管理委員会を開催

③ 中部地籍研究会への参加

- ・ 9/14、1/11 中部地籍研究会に出席

3. 各種資料の情報収集及び活用についての研究

① 活用方法等の継続的な研究・検討

- ・ 狭隘道路事業、区画整理事業の最新情報を本会ホームページに公開
- ・ 地籍調査事業の情報回収継続中

4. 土地家屋調査士を取り巻く環境変化への対応

① 所有者不明土地についての研究

- ・ 5/28 所有者不明土地法ガイドライン説明会に出席
- ・ 11/11 東海4県内調査士会における会議に出席
- ・ 11/19 静岡県境界問題連絡協議会臨時総会及び第1回協議会に出席

② ADRと筆界特定についての調査・研究

- ・ 7/6 中部ブロック業務・社会事業担当者会議に出席

<社会事業部門>

1. 境界問題相談センターみえの活用

① センターみえの活用方法の研究・状況分析

- ・ 電話問合せ 7 件、相談 1 件
令和元年（S）第1号案件 相談のみで終了
- ・ 7/25、2/21 運営委員会（調査士）開催
- ・ 9/20 中部ブロック境界問題相談センター長会議に出席
- ・ 2/25 あいち境界問題相談センター研修会に出席

②広報活動

- ・ 広報厚生部の広報用うちわ作成に助成

2. 社会貢献（災害対策・空き家問題等）への取組み

①災害対策及び空き家問題等に関する協議

- ・ 8/1 空き家等対策推進のための市町連絡会議に出席
- ・ 5/31 津市空家等対策における連携及び協力に関する協定調印式に参加
- ・ 12/24 伊勢市空家等対策推進連携協定調印式に参加

②協定に基づく説明会等への参加

- ・ 7/29 被災者生活再建支援制度及び住家の被害認定業務にかかる説明会に参加

③空き家相談会への対応

- ・ 11/30桑名市、11/30 四日市市、9/28 鈴鹿市、11/23 津市、8/24、10/26、2/22 伊賀市、2/1 名張市、12/8 松阪市、10/5 伊勢市、11/16 鳥羽市、1/19 志摩市の空き家無料相談会に参加
- ・ 6/17、10/10、2/12 空き家ネットワークみえの合同会議に出席

3. 無料登記相談会の継続実施

①毎月2回の無料登記相談会

- ・ 令和元年度 19回実施（相談件数44件）

②全国一斉不動産表示登記無料相談会

- ・ 7/27 法務局と共同で開催（相談件数15件）

4. 公共嘱託登記土地家屋調査士協会との連携

- ①2/7 公嘱協会講演会「境界確認における注意点・考え方」に後援

5. 他会のシンポジウム等への参加

- ①10/18 滋賀県土地家屋調査士会研修会「所有者不明土地、調査士報告方式について」に参加
- ②11/27 愛知県所有者不明土地等問題シンポジウムに参加
- ③1/23 あいち境界シンポジウム「減災と狭あい道路の解消について」に参加

研修部（前田佳昭、浅田洋人、森寺奉仁、井内孝徳、神山武）

1. 研修体制の確立

- ①9/21 第1回定例研修会 三重県総合文化センター（参加者89名、他会6名）
「変則型登記に関する諸問題」
「調査士実務に必要な戸籍の読み方」
講師 愛知県土地家屋調査士会 参与 花宮賢二氏
ビデオ研修会 9/28（参加者15名）
- ②11/30 第2回定例研修会 三重県総合文化センター（参加者79名、他会3名）
「筆界確定訴訟とは何か」
「倉田講演録」「筆界特定を経た裁判例」を題材として
講師 弁護士 大阪大学法科大学院客員教授 吉野孝義氏

ビデオ研修会 12/7 (参加者18名)

- ③1/25 第3回定例研修会 サン・ワーク津 (参加者55名、他会3名)
「土地家屋調査士として守らなければならない事項」
「懲戒処分事例集から倫理を読み解く」
「最新トピック (民法・不動産登記法改正の動向等)」
講師 日本土地家屋調査士会連合会 副会長 鈴木泰介氏
ビデオ研修会 2/5 (参加者16名)

- ④2/16 三重県司法書士会との共催研修会 三重県総合文化センター
(参加者36名)

第1部「偽造書類の見破り方」

講師 株式会社ベルコンピューターシステム 高尾周太郎氏

第2部「登記制度・土地所有権の在り方」

講師 日本司法書士会連合会 法制審議会民法・不動産登記法部会
対応プロジェクトチーム 委員 中谷耕策氏

2. ビデオ研修会の実施

「1. 研修体制の確立」に記載のとおり

3. 支部研修会への支援

研修を実施した7支部へ支部研修助成金を交付

4. 他会研修会への参加

- ・4/19 愛知県土地家屋調査士会定例研修会に出席
- ・8/1 岐阜県土地家屋調査士会定例研修会に出席
- ・2/25 あいち境界問題相談センター研修会に出席

広報厚生部 (岡本博人、境幸一、竹内寛、大吞邦彦)

<広報部門>

1. 土地家屋調査士制度の対外的広報活動

- ①土地家屋調査士の日等のイベントに伴う広報活動
- ・全国一斉不動産表示登記無料相談会における広報活動
ラジオCM・新聞折り込みチラシ、自治会回覧板でのチラシ回覧等
(新聞折り込みチラシ12,000枚、回覧チラシ6,400枚)
 - ・12/1 東海工業専門学校金山校学校祭でのブース出展
- ②広報ツールの作成、新規開拓
- ・調査士会封筒のデザインを一新
 - ・三重会オリジナル広報グッズを作成
(うちわ、ポケットティッシュ、測っ虎ぬいぐるみ)
- ③出前授業の実施
- ・11/19 三重県立四日市中央工業高等学校
(都市工学科2年生39名に座学講義と測量実習)
 - ・1/27 三重県立津工業高等学校
(都市システムコース2年生19名に座学講義と測量実習)
- ④ホームページの内容の充実と迅速な情報伝達

- ・ホームページにて随時情報発信
- ⑤支部広報活動への支援
 - ・各支部への支部広報助成金を交付

2. 対内的広報活動

- ①ホームページの内容の充実と迅速な情報伝達
 - ・会員専用ページ及び電子メールにて情報伝達、行事報告随時発信

3. 会報の発行

- ①BORDER 84号(8/15発行)
- ②BORDER 85号(1/1発行)

<厚生部門>

1. 親睦事業

- ①会員親睦事業の開催
 - ・8/31 中日カントリークラブにて会長杯親睦ゴルフ大会を開催
(参加者28名)
 - ・2/8 親睦旅行(酒蔵見学)を開催(参加者19名)
- ②厚生施設の斡旋
 - ・レジャー施設利用についての優待(長島スパランド 夏季・冬季)